

2017年2月14日

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

2017／2018年度短期経済見通し(2017年2月)

～下振れリスクが残る中、景気は緩やかに持ち直していく～

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:藤井 秀延)は、「2017／2018年度短期経済見通し(2017年2月)～下振れリスクが残る中、景気は緩やかに持ち直していく～」を発表いたします。詳細は本文をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ】

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 主席研究員 小林 真一郎

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

TEL:03-6733-1070 E-mail:chosa-report@murc.jp

配布先 経済研究会

経済レポート

2017／2018 年度短期経済見通し(2017年2月)

～下振れリスクが残る中、景気は緩やかに持ち直していく～

調査部

- 2月13日に発表された2016年10～12月期の実質GDPは、前期比+0.2%（年率換算+1.0%）と4四半期連続で増加し、景気が緩やかに持ち直していることが改めて示された。もともと、中身を見ると、引き続き外需主導での持ち直しであり、内需の伸びは横ばいとどまるなど、回復の勢いに力強さはない。
- 大統領選後から続いていた米株上昇、ドル高、金利上昇のいわゆるトランプ相場は2017年に入って一服し、トランプ政権の政策動向を見極めようとする段階に入っている。中でも注目されるのが通商問題への取り組みである。2月10日からの日米首脳会談で厳しい要求はなかったが、今後始まる経済対話の行方次第では、日米の対立が浮き彫りとなり、それを材料に急速な円高が進むなどの可能性がある。さらに、予測期間を通じて、トランプ氏の言動を巡って金融市場が混乱し、世界景気が下振れるリスクが残る。
- **2016年度** は、1～3月期も実質GDP成長率は前期比プラスを維持できる見込みである。輸出と生産の勢いが鈍るとともに、住宅投資は前期比マイナスに転じると見込まれる。しかし、2016年度補正予算の執行によって公共投資がプラスに転じるほか、設備投資の増加基調は維持されるであろう。また、物価上昇圧力が高まることが家計の購買力を抑制する懸念があるものの、雇用・所得情勢の持ち直しが続く中で、個人消費は底堅く推移すると期待される。2016年度の実質GDP成長率は前年比+1.3%と2年連続でプラス成長を達成する見込みである。
- **2017年度** も、緩やかな景気回復が続き、実質GDP成長率は前年比+1.2%と3年連続でプラス成長を達成する。資源価格の上昇と円安を背景に物価の上昇圧力がさらに高まるため、雇用需給がタイトな中であっても、実質賃金は前年比マイナスに転じ、個人消費の伸びを抑制しよう。それでも、海外経済の回復を背景に輸出や生産の増加ペースが維持されること、年度前半は2016年度補正予算による押し上げ効果が続くこと、さらに、企業業績の改善を受けて設備投資が緩やかに増加することが景気を下支える。
- **2018年度** は、緩やかな景気回復が続く中、実質GDP成長率は前年比+1.0%に鈍るであろう。東京オリンピックを控えての需要の盛り上がりピークに達するほか、首都圏での再開発案件の増加が景気の押し上げ要因となる。また、海外経済の回復を背景に、輸出の増加も続く予想される。しかし、追加の経済対策を見込んでいないため公共投資がマイナスに転じること、資源価格の持ち直しと円安を受けて物価の上昇が続くため実質賃金がマイナスで推移し、個人消費の伸びを抑制する見込みである。

※見通しの詳細な内容については当社ホームページにて公表しておりますので、合わせてご覧ください。

(前年比、%)

実質GDP			名目GDP			デフレーター		
2016年度	2017年度	2018年度	2016年度	2017年度	2018年度	2016年度	2017年度	2018年度
1.3	1.2	1.0	1.2	0.6	1.2	-0.1	-0.5	0.2

予測一覧表

予測

上段は前期比%、下段は前年同期比%

	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)
名目GDP	1.6	0.4	0.8	0.5	0.1	0.5	0.7	0.5	2.8	1.2	0.6	1.2
	3.6	1.9	1.1	1.2	0.6	0.6	1.3	1.1				
実質GDP	0.7	0.1	0.9	0.6	0.6	0.6	0.4	0.5	1.3	1.3	1.2	1.0
	1.9	0.7	1.0	1.5	1.1	1.2	1.0	0.9				
内需寄与度(注1)	0.8	-0.1	0.6	0.1	0.6	0.5	0.4	0.5	1.1	0.6	0.9	1.0
個人消費	0.1	-0.2	0.6	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	0.5	0.6	0.5	0.5
	1.1	-0.1	0.4	0.8	0.5	0.6	0.4	0.5				
住宅投資	3.5	0.5	5.3	0.7	-1.7	-0.5	-2.2	0.5	2.7	6.0	-1.6	-2.2
	1.5	3.8	6.0	6.0	-0.9	-2.3	-2.7	-1.7				
設備投資	-0.5	0.6	1.0	0.9	0.8	1.4	1.6	1.7	0.6	1.7	2.0	3.2
	1.2	0.1	1.5	1.9	1.7	2.3	3.0	3.3				
民間在庫(注1)	0.6	-0.2	0.0	-0.3	0.0	0.1	0.1	-0.0	0.3	-0.2	-0.1	0.2
政府支出	0.4	0.8	-0.2	0.4	1.5	0.3	0.0	0.4	1.2	0.4	1.8	0.4
	1.3	1.0	0.7	0.1	1.8	1.8	0.4	0.4				
政府最終消費	0.8	1.6	-0.3	0.7	0.5	0.6	0.6	0.5	2.0	0.8	1.2	1.1
	1.6	2.4	1.3	0.4	1.2	1.2	1.2	1.1				
公共投資	-1.0	-2.6	0.2	-0.9	5.4	-1.2	-2.1	0.2	-2.0	-1.5	4.3	-2.5
	0.8	-4.0	-2.0	-1.1	4.8	3.9	-3.2	-2.0				
外需寄与度(注1)	-0.1	0.1	0.3	0.4	-0.0	0.1	-0.0	-0.0	0.2	0.6	0.2	0.0
輸出	-1.8	0.7	0.3	3.9	0.5	1.0	0.8	0.5	0.8	2.6	2.9	1.5
	2.6	-0.9	0.8	4.3	4.3	1.6	1.7	1.4				
輸入	-1.3	-0.2	-1.6	1.3	0.7	0.6	0.8	0.8	-0.2	-1.1	1.7	1.5
	0.9	-1.3	-1.9	-0.3	2.0	1.3	1.4	1.6				
GDPデフレーター(注2)	1.7	1.2	0.1	-0.3	-0.5	-0.5	0.3	0.2	1.4	-0.1	-0.5	0.2
鉱工業生産(前期比、%)	-1.3	-0.9	0.4	3.3	0.6	0.5	0.6	0.6	-1.0	1.2	2.5	1.1
完全失業率(%)	3.4	3.3	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	3.3	3.1	3.0	2.9
雇用者報酬(前年比、%) (注3)	0.9	2.1	2.2	1.9	1.6	1.3	1.4	1.3	1.5	2.1	1.4	1.3
国内企業物価(前年比、%)	-3.0	-3.6	-4.1	-0.1	2.6	1.7	0.9	0.5	-3.3	-2.1	2.2	0.7
消費者物価(除く生鮮食品)(前年比、%)	0.0	-0.1	-0.5	0.0	0.7	0.7	0.7	0.5	-0.0	-0.2	0.7	0.6
新設住宅着工戸数(万戸)	93.0	91.3	98.5	94.7	91.9	88.9	87.4	87.6	92.1	96.7	90.4	87.5
経常収支(兆円)	8.0	9.8	9.6	10.0	7.9	7.7	7.4	7.4	18.0	19.8	15.5	14.8
米国実質GDP(前期比年率%、暦年)	2.3	1.9	1.0	2.6	2.1	2.3	2.7	2.7	2.6	1.6	2.3	2.6
ドル円相場(円/ドル)	121.8	118.5	105.3	110.9	111.7	112.9	114.1	114.7	120.1	108.1	112.3	114.4
無担保コール翌日物(%)	0.071	0.055	-0.048	-0.047	-0.050	-0.050	-0.050	0.000	0.063	-0.047	-0.050	-0.025
長期金利(新発10年国債)	0.397	0.182	-0.125	0.030	0.093	0.095	0.100	0.250	0.289	-0.047	0.094	0.175
原油価格(ドバイ、ドル/バレル)	55.5	35.8	43.3	51.0	54.7	55.5	57.4	58.6	45.6	47.2	55.1	58.0

(注1) 民間在庫、内需寄与度、外需寄与度は前期比寄与度

(注2) GDPデフレーターは前年比

(注3) GDPベースで名目値

(注4) 鉱工業生産、完全失業率、新設住宅着工戸数、経常収支の半期値は季節調整値

ご利用に際して

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください。